

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 16日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画経理部長

東京都

氏名 川那辺 孝

TEL (047) 476 - 2665

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	13,591	0.4	96	80.4	71	84.8
12年 9月中間期	13,651	-	491	-	466	-
13年 3月期	28,997		1,009		866	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	182	-	7.62		-	
12年 9月中間期	7	-	0.30		-	
13年 3月期	163		6.82		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 11百万円 12年 9月中間期 0百万円 13年 3月期 0百万円
 期中平均株式数(連結)13年 9月中間期 23,998,746株 12年 9月中間期 23,999,670株 13年 3月期 23,999,726株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年 9月中間期	26,146		3,503		13.4	145.97		
12年 9月中間期	25,063		3,446		13.8	143.61		
13年 3月期	27,730		3,617		13.0	150.72		

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 23,999,008株 12年 9月中間期 23,999,413株 13年 3月期 23,999,908株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	465		44		569		2,099	
12年 9月中間期	870		56		725		1,654	
13年 3月期	1,870		715		681		2,039	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 13日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	27,000		300		150	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 25銭

1.企業集団の状況

当グループは鈴木金属工業(株)(当社)及び子会社7社、関連会社3社、その他の関係会社1社で構成されている。
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1)特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及び抛り加工を行い、ピアノ線、鋼線、その他製品を製造・販売している。
製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等である。

鈴木金属工業(株)、市川製線(株)、西日本ステンレス鋼線(株)の3社が製品の製造・販売に従事しており、市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工とあわせて、自社製品の製造・販売も行っている。

(株)ムロランスキからは製品を購入し、ピアノ線工業(株)、タカハシチール(株)には鈴木金属工業(株)の製品を販売している。

光陽興産(株)及び東京ガス工業(株)は、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、光陽興産(株)は構内作業全般を請け負い、東京ガス工業(株)は生産資材である伸線用ガスを鈴木金属工業(株)に賃貸している。

日東金属(株)には中間材の製造を委託している。

村田発條(株)には製品を販売し、協立金属工業(株)からは製品を購入している。

新日本製鐵(株)には製品を販売するとともに、機械設備の保守作業を委託している。

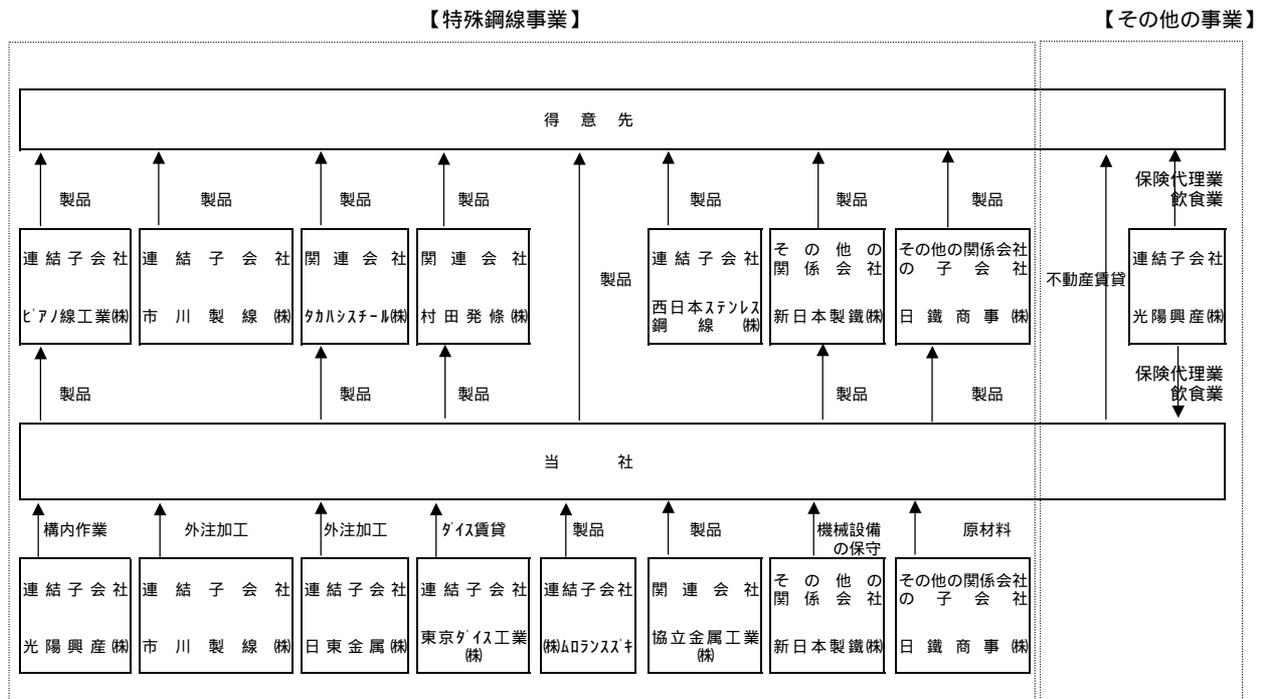
日鐵商事(株)には製品を販売するとともに、原材料を購入している。

(2)その他の事業

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っている。

また、光陽興産(株)は保険代理店業務及び飲食業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 市川製線㈱	東京都 千代田区	90	鉄鋼二次製品の 製造・販売	(所有) 直接 51.1	酸洗並びに中間材の製造を委託している 設備等の賃貸借あり 役員の兼任 3名(当社従業員) 出向 1名 転籍 1名	
ピアノ線工業㈱	東京都 北区	10	鉄鋼二次製品 問屋	(所有) 直接 99.0	製品を販売している 役員の兼任 4名(当社従業員) 出向 1名 転籍 1名	
㈱ムロランスキ	北海道 室蘭市	50	伸線業	(所有) 直接 100.0	製品を購入している 債務保証あり 役員の兼任 2名(当社役員1名) (当社従業員1名) 出向 2名	
光陽興産㈱	東京都 千代田区	10	陸運送業 保険代理業 飲食業	(所有) 直接 70.0	構内作業を委託している 債務保証あり 設備等の賃貸あり 役員の兼任 3名(当社従業員) 転籍 1名	
日東金属㈱	東京都 千代田区	46	鋼線のめっき 加工	(所有) 直接 63.9	中間材の製造を委託している 設備等の賃貸あり 役員の兼任 4名(当社従業員) 転籍 1名	(注) 2
東京ガス工業㈱	東京都 千代田区	10	ガス修理 及び賃貸	(所有) 直接 95.0	ガスの賃借をしている 設備の賃貸あり 役員の兼任 3名(当社従業員) 出向 1名	
西日本ステンレス鋼線㈱	山口県 田布施町	80	鉄鋼二次製品の 製造・販売	(所有) 直接 85.5	製品を購入している 役員の兼任 3名(当社役員1名) (当社従業員2名) 転籍 1名	
(持分法適用関連会社) カハシチール㈱	東京都 中央区	300	鉄鋼二次製品 問屋	(所有) 直接 20.0	製品を販売している 役員の兼任 1名(当社役員)	
(その他の関係会社) 新日本製鐵㈱	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 及び販売	(被所有) 直接 22.2	製品を販売するとともに機械設備の 保守作業を委託している 役員の兼任 7名 出向 5名 転籍 10名	(注) 2

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しない。

2. 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、新日本製鐵㈱及び日東金属㈱である。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り、顧客に対して良い品物を安定的に供給して、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

その為には顧客ニーズに応え得る技術水準の維持向上、および安定供給を保証する生産出荷体制の整備が重要と考えています。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、安定的、継続的な収益確保に全力をあげ、業績に見合った配当を行うことを基本としています。あわせて、将来の事業展開に備え内部留保の充実も勘案しつつ決定する方針をとっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、当社の得意とする技術を生かした高品質な高強度ワイヤ、精密加工用ワイヤ等の分野へ更に経営資源を投入し収益力の強化を図り、財務体質の改善につなげていきたいと考えています。また、更なるコスト削減を狙って子会社等も含めた最適生産体制の構築を図っていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

国際競争力を具現化し、10%の安定配当を可能にする収益の確保を目標に構造改善策(S R P)を策定中であります。需要環境は更に厳しさを増す中でS R Pの策定を急ぎ、企業基盤の強化を図っていく所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のがわが国経済は、民間設備投資と個人消費の減少、厳しい雇用情勢、株価及び物価の下落、さらには米国をはじめとする各国経済の同時不況の様相が本格化することにもない、輸出が低迷する等、厳しい状況のまま推移してまいりました。

特殊鋼線業界におきましても、このような経済環境を反映し、需要水準は主力の自動車関連をはじめとして、家電・住宅・公共投資関連等すべての分野において、前年度を大きく下回る厳しい環境となりました。

以上のような状況の中で、当グループは全社をあげて拡販に努力してまいりましたが、国内需要および、米国等各国経済の影響の悪化に伴う需要不振に加えて、先行きの不透明感による流通在庫圧縮の動き等の影響を受け、国内・輸出向け共に各製品の販売は、当初見込みを下回る結果となりました。また、各製品とも需要減に加えて、第二の空洞化、輸入材の攻勢、同業他社との競争激化、販売価格に対する大幅な値下げ要請等、極めて厳しい販売環境が続いた結果、遺憾ながら当上半期の売上高は、135億9千1百万円(前年同期比、売上高0.4%減)と大きく減収いたしました。

収益面につきましては、歩留・原単位・生産性の向上、購入資材費の削減、経費節減等の努力をいたしたものの、自動車及び情報機器関連向け等の高付加価値製品の売上減少の影響により、経常利益は7千1百万円(前年同期比3億9千4百万円減)の計上を余儀なくされました。

(2) 当中間期の主な部門別の概況

< 特殊鋼線事業 >

ピアノ線

公共事業関連のPC鋼線については、公共投資抑制の厳しい環境下にありましたが、前年度補正予算のずれ込み分が販売に寄与し前期実績を若干上回る販売数量を確保することができました。ポール・パイル用鋼線については、価格対応の観点からポール用を主体に販売増となりましたが、その他製品の数量減少・価格下落等で売上高は26億5千1百万円となりました。

鋼線

ばね材関連は、個人消費の落ち込み、民間設備投資の減少及び米国経済の悪化による輸出の低迷に加えて、先行きの不透明感から流通サイドでの在庫圧縮傾向が強まりました。さらに自動車関連ばね材は、日産のリバイバルプラン及びトヨタCCC21に代表される自動車メーカーの厳しい値下げ要請もあいまって売上高は47億1千3百万円となり、前年度を大きく下回りました。

その他製品

ステンレス鋼線は、家電・弱電・IT関連等の需要の落ち込み、及び、空洞化の影響を大きく受け、市場全体が極端に悪化した結果、売上高は60億7千1百万円となりました。

< その他の事業 >

不動産賃貸業、保険代理業、飲食業とあわせて154百万円の売上高となりました。

(3) 通気の見通し

通期の見通しといたしましては、国内経済は景気回復の兆しは全く見られず、依然として厳しい雇用情勢が続く中、個人消費の低迷、民間設備投資の停滞、さらには米国をはじめとする各国経済の不況の長期化が見込まれております。

このような厳しい需要環境の中であって、販売部門では、引き続き更なる拡販と販売価格維持をはかり、生産部門ではあらゆる側面でのコストダウン、ならびに効率的操業体制の実施等により、収益改善に努力し、また競合他社を凌駕するコスト競争力の確立に加え、全製品で認証取得したISO9001を有効活用し、全社一体となって一層の品質向上を目指すとともに、同じく本年認証取得したISO14001を通じて、環境管理システムを構築する等、国際競争に十分耐えうる企業基盤を整備し、業績の向上と今後の発展を期する所存ではありますが、現下の環境を考えますと、平成14年3月期の通期の業績につきましては、売上高270億円、経常利益3億円、当期純損失1億50百万円の見込みであります。

4.中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
<u>流動資産</u>	12,903	51.5	13,456	51.5	14,763	53.2
現金及び預金	1,812		2,237		2,222	
受取手形及び売掛金	6,875		5,981		7,686	
有価証券	28		10		20	
たな卸資産	3,756		4,393		4,403	
繰延税金資産	178		218		237	
その他	318		748		335	
貸倒引当金	66		131		141	
<u>固定資産</u>	12,159	48.5	12,690	48.5	12,966	46.8
<u>有形固定資産</u>	8,899	35.5	9,487	36.3	9,677	34.9
建物及び構築物	3,023		3,087		3,162	
機械装置及び運搬具	3,565		3,907		4,007	
土地	2,037		2,250		2,250	
建設仮勘定	77		29		54	
その他	195		212		201	
<u>無形固定資産</u>	62	0.2	88	0.3	67	0.3
<u>投資その他の資産</u>	3,197	12.8	3,114	11.9	3,221	11.6
投資有価証券	2,048		1,943		2,055	
長期貸付金	19		10		16	
繰延税金資産	625		671		627	
その他	700		698		731	
貸倒引当金	196		209		209	
資産合計	25,063	100.0	26,146	100.0	27,730	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債	15,023	59.9	16,040	61.3	16,988	61.3
支払手形及び買掛金	8,740		7,957		9,818	
短期借入金	4,809		6,749		5,479	
未払法人税等	269		22		378	
賞与引当金	473		510		531	
その他	730		801		780	
固定負債	6,464	25.8	6,430	24.6	6,954	25.1
長期借入金	4,326		4,034		4,655	
退職給付引当金	1,261		1,434		1,324	
役員退職慰労引当金	176		191		204	
預り保証敷金	700		770		770	
負債合計	21,487	85.7	22,470	85.9	23,942	86.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	128	0.5	172	0.7	170	0.6
(資本の部)						
資本金	1,200	4.8	1,200	4.6	1,200	4.3
連結剰余金	2,246	9.0	2,156	8.2	2,417	8.7
その他有価証券評価差額金	-	-	147	0.6	-	-
計	3,446	13.8	3,503	8.8	3,617	13.0
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	3,446	13.8	3,503	13.4	3,617	13.0
負債、少数株主持分及び 資本合計	25,063	100.0	26,146	100.0	27,730	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	13,651	100.0	13,591	100.0	28,997	100.0
売上原価	11,567	84.7	11,841	87.1	24,613	84.9
売上総利益	2,083	15.3	1,749	12.9	4,384	15.1
販売費及び一般管理費	1,591	11.7	1,653	12.2	3,374	11.6
営業利益	491	3.6	96	0.7	1,009	3.5
営業外収益	85	0.6	93	0.7	128	0.4
受取利息	(2)		(2)		(8)	
受取配当金	(16)		(23)		(30)	
受取保険料	(-)		(-)		(35)	
連結調整勘定償却額	(-)		(-)		(39)	
設備投資助成金	(-)		(37)		(-)	
その他	(67)		(30)		(14)	
営業外費用	110	0.8	118	0.9	271	0.9
支払利息	(75)		(76)		(170)	
営業債権売却損	(-)		(26)		(54)	
貸倒引当金繰入額	(-)		(-)		(13)	
持分法による投資損失	(-)		(11)		(-)	
その他	(34)		(4)		(33)	
経常利益	466	3.4	71	0.5	866	3.0
特別利益	-	-	9		15	0.1
固定資産売却益	(-)		(0)		(15)	
投資有価証券等売却益	(-)		(8)		(-)	
特別損失	490	3.6	474	3.5	636	2.2
退職給付会計基準変更時差異償却額	(129)		(121)		(258)	
会員権評価損	(352)		(11)		(358)	
会員権売却損	(-)		(1)		(-)	
固定資産除却損	(8)		(-)		(19)	
固定資産売却損	(-)		(13)		(-)	
投資有価証券評価損等	(-)		(326)		(-)	
税金等調整前当期(中間)純利益	-	-	-	-	245	0.8
税金等調整前当期(中間)純損失	23	0.2	393	2.9	-	-
法人税、住民税及び事業税	308	2.3	17	0.1	500	1.7
法人税等調整額	286	2.1	232	1.7	383	1.3
少数株主利益	-	-	4	-	-	-
少数株主損失	38	0.3	-	-	34	0.1
当期純利益	-	-	-	-	163	0.6
中間純損失	7	0.1	182	1.3	-	-

(3)中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前中間連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
. 連結剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		2,325		2,417		2,325
. 連結剰余金減少高						
配当金		71		78		71
. 当期純利益		-		-		163
中間純損失		7		182		-
. 連結剰余金中間期末(期末)残高		2,246		2,156		2,417

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()	23	393	245
減価償却費	487	517	1,096
連結調整勘定償却額	-	0	39
退職給与引当金の減少額	1,147	-	1,147
退職給付引当金の増加額	1,261	110	1,251
賞与引当金の増減額	2	21	36
貸倒引当金の増減額	13	10	55
投資有価証券の評価減	-	326	-
受取利息及び受取配当金	18	26	38
支払利息	75	76	170
売上債権の増減額	238	1,705	160
たな卸資産の増減額	226	9	270
仕入債務の増減額	603	2,067	187
その他	331	368	563
小計	1,093	60	2,269
利息及び配当金の受取額	18	26	38
利息の支払額	75	76	170
法人税等の支払額	165	273	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	870	465	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	65	377	157
定期預金の払戻による収入	69	422	136
有価証券の取得による支出	2	0	2
有価証券の償還による収入	75	10	94
新規連結子会社の取得による支出	-	-	172
有形・無形固定資産の取得による支出	131	136	635
有形・無形固定資産の売却による収入	-	-	32
投資有価証券の取得による支出	1	5	10
投資有価証券の売却による収入	0	42	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	56	44	715
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	432	1,212	1,425
短期借入れによる収入	240	2,427	1,072
長期借入金の返済による支出	851	767	1,666
長期借入れによる収入	390	200	1,410
配当金の支払額	71	78	71
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	725	569	681
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	88	59	473
現金及び現金同等物の期首残高	1,565	2,039	1,565
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,654	2,099	2,039

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(ア) 連結子会社の数 6社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランスズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ (イ) 非連結子会社の数 0社	(ア) 連結子会社の数 7社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランスズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ 西日本ステンレス鋼線㈱ (イ) 非連結子会社の数 0社	(ア) 連結子会社の数 7社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランスズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ 西日本ステンレス鋼線㈱ なお、当連結会計年度に西日本ステンレス鋼線㈱の株式を取得し、連結子会社となった。 (イ) 非連結子会社の数 0社
2. 持分法の適用に関する事項	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 1社 タカハスチール㈱ (イ) 持分法を適用していない関連会社(村田発條㈱・協立金属工業㈱)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 1社 タカハスチール㈱ (イ) 持分法を適用していない関連会社 同 左	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 1社 タカハスチール㈱ (イ) 持分法を適用していない関連会社 同 左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。	同 左	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 移動平均法による原価法 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ウ) デリバティブ 時価法	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ウ) デリバティブ 同 左	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 移動平均法による原価法 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ウ) デリバティブ 同 左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(ア) 有形固定資産 法人税法に基づき下記によっている。 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法 なお、一部の機械装置については、投資効果との関係を考慮し、定額法を採用している。 (イ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 同 左 機械装置及び運搬具 同 左 その他 同 左 (イ) 無形固定資産 同 左 同 左	(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 同 左 機械装置及び運搬具 同 左 その他 同 左 (イ) 無形固定資産 同 左 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。</p> <p>(工)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(工)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。</p> <p>(工)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5)その他中間連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)</p>																						
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示している。これにより、流動資産の有価証券から投資有価証券に期首時点で20百万円振り替えている。</p> <p>当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>1,887 百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>2,353 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>272 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>194 百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	1,887 百万円	時 価	2,353 百万円	評価差額金相当額	272 百万円	繰延税金負債相当額	194 百万円	<p>—————</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>147 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>104 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	147 百万円	繰延税金負債相当額	104 百万円	少数株主持分	1 百万円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示している。これにより流動資産の有価証券から投資有価証券に期首時点で20百万円振り替えている。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>1,887 百万円</td> </tr> <tr> <td>時 価</td> <td>2,094 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>122 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>86 百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	1,887 百万円	時 価	2,094 百万円	評価差額金相当額	122 百万円	繰延税金負債相当額	86 百万円
連結貸借対照表計上額	1,887 百万円																							
時 価	2,353 百万円																							
評価差額金相当額	272 百万円																							
繰延税金負債相当額	194 百万円																							
その他有価証券評価差額金	147 百万円																							
繰延税金負債相当額	104 百万円																							
少数株主持分	1 百万円																							
連結貸借対照表計上額	1,887 百万円																							
時 価	2,094 百万円																							
評価差額金相当額	122 百万円																							
繰延税金負債相当額	86 百万円																							
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p>																						
<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p>	<p>—————</p>	<p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p>																						

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	18,862	21,397	19,213
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
受取手形	-	40	40
建物及び構築物	990	1,035	1,078
機械装置及び運搬具	2,505	2,264	2,367
土地	1,860	2,088	2,088
担保付債務			
短期借入金	1,295	2,162	2,126
長期借入金	3,919	3,345	3,840
受取手形割引高	3,713	4,143	3,054

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な 項目及び金額			
1. 運搬費	646	589	1,335
2. 給料手当及び 福利厚生費	466	425	746
3. 賞与引当金繰入額	47	79	93

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成12年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,812	2,237	2,222
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158	138	183
現金及び現金同等物	1,654	2,099	2,039

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>258 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>70 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>187 百万円</td></tr> </table> <p>上記金額は、主なものは「工具器具及び備品」である。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>46 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>143 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>190 百万円</td></tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>22 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>22 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>23 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>19 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>- 百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	258 百万円	減価償却累計額相当額	70 百万円	中間期末残高相当額	187 百万円	1年以内	46 百万円	1年超	143 百万円	合 計	190 百万円	支払リース料	22 百万円	減価償却費相当額	22 百万円	支払リース料	23 百万円	減価償却費相当額	19 百万円	支払利息相当額	4 百万円	未経過リース料		1年以内	- 百万円	1年超	- 百万円	合 計	- 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>220 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>96 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>123 百万円</td></tr> </table> <p>上記金額は、主なものは「工具器具及び備品」である。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>40 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>94 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>134 百万円</td></tr> </table> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>23 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>19 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>- 百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	220 百万円	減価償却累計額相当額	96 百万円	中間期末残高相当額	123 百万円	1年以内	40 百万円	1年超	94 百万円	合 計	134 百万円	支払リース料	23 百万円	減価償却費相当額	19 百万円	支払利息相当額	4 百万円	未経過リース料		1年以内	- 百万円	1年超	- 百万円	合 計	- 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>206 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>68 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>137 百万円</td></tr> </table> <p>上記金額は、主なものは「工具器具及び備品」である。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>37 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>110 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>148 百万円</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>45 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>36 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>10 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>- 百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	206 百万円	減価償却累計額相当額	68 百万円	期末残高相当額	137 百万円	1年以内	37 百万円	1年超	110 百万円	合 計	148 百万円	支払リース料	45 百万円	減価償却費相当額	36 百万円	支払利息相当額	10 百万円	未経過リース料		1年以内	- 百万円	1年超	- 百万円	合 計	- 百万円
取得価額相当額	258 百万円																																																																																			
減価償却累計額相当額	70 百万円																																																																																			
中間期末残高相当額	187 百万円																																																																																			
1年以内	46 百万円																																																																																			
1年超	143 百万円																																																																																			
合 計	190 百万円																																																																																			
支払リース料	22 百万円																																																																																			
減価償却費相当額	22 百万円																																																																																			
支払リース料	23 百万円																																																																																			
減価償却費相当額	19 百万円																																																																																			
支払利息相当額	4 百万円																																																																																			
未経過リース料																																																																																				
1年以内	- 百万円																																																																																			
1年超	- 百万円																																																																																			
合 計	- 百万円																																																																																			
取得価額相当額	220 百万円																																																																																			
減価償却累計額相当額	96 百万円																																																																																			
中間期末残高相当額	123 百万円																																																																																			
1年以内	40 百万円																																																																																			
1年超	94 百万円																																																																																			
合 計	134 百万円																																																																																			
支払リース料	23 百万円																																																																																			
減価償却費相当額	19 百万円																																																																																			
支払利息相当額	4 百万円																																																																																			
未経過リース料																																																																																				
1年以内	- 百万円																																																																																			
1年超	- 百万円																																																																																			
合 計	- 百万円																																																																																			
取得価額相当額	206 百万円																																																																																			
減価償却累計額相当額	68 百万円																																																																																			
期末残高相当額	137 百万円																																																																																			
1年以内	37 百万円																																																																																			
1年超	110 百万円																																																																																			
合 計	148 百万円																																																																																			
支払リース料	45 百万円																																																																																			
減価償却費相当額	36 百万円																																																																																			
支払利息相当額	10 百万円																																																																																			
未経過リース料																																																																																				
1年以内	- 百万円																																																																																			
1年超	- 百万円																																																																																			
合 計	- 百万円																																																																																			

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,541	109	13,651	-	13,651
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	(1)	-
計	13,541	111	13,652	(1)	13,651
営業費用	13,106	54	13,161	(1)	13,159
営業利益	435	56	491	-	491

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,436	154	13,591	-	13,591
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	(1)	-
計	13,436	156	13,592	(1)	13,591
営業費用	13,459	37	13,496	(1)	13,495
営業利益	22	118	96	-	96

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,750	247	28,997	-	28,997
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11	11	(11)	-
計	28,750	258	29,008	(11)	28,997
営業費用	27,923	75	27,998	(11)	27,987
営業利益	826	183	1,009	-	1,009

(注)2. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
所在地は国内のみである。	同左	同左

(3)海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 海外売上高 1,752 百万円	1. 海外売上高 1,478 百万円	1. 海外売上高 3,384 百万円
2. 連結売上高 13,651 百万円	2. 連結売上高 13,591 百万円	2. 連結売上高 28,997 百万円
3. 連結売上高に占める 12.8%	3. 連結売上高に占める 10.9%	3. 連結売上高に占める 11.7%
海外売上高の割合	海外売上高の割合	海外売上高の割合
国又は地域の区分の売上高は、連結売上高に占める割合がいずれも10%未満であるため、記載を省略している。	国又は地域の区分の売上高は、連結売上高に占める割合がいずれも10%未満であるため、記載を省略している。	国又は地域の区分の売上高は、連結売上高に占める割合がいずれも10%未満であるため、記載を省略している。

6.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
ピアノ線	2,646	2,204	5,212
鋼線	3,795	3,406	7,600
その他製品	4,364	3,680	8,901
合 計	10,806	9,291	21,714

(2)受注状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ピアノ線	2,799	481	2,503	259	5,788	407
鋼線	5,570	1,206	4,569	772	10,065	916
その他製品	5,541	951	5,936	442	12,529	577
合 計	13,911	2,639	13,009	1,474	28,382	1,901

(3)販売実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
ピアノ線	2,766	2,651	5,828
鋼線	5,353	4,713	10,138
その他製品	5,422	6,071	12,784
特殊鋼線事業	13,541	13,436	28,750
その他の事業	109	154	247
合 計	13,651	13,591	28,997

7.有価証券関係

(前中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

- (1)その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第11号附則第3項により記載していない。
- (2)時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 113 百万円

(当中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

- (1)その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	当中間期(平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,976	1,785	191

- (2)時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券
利付金融債権 10 百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く) 85 百万円

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

- (1)その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載していない。

- (3)その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 利付金融債	20	-	-	-

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	240	238	1

(当中間連結会計期間) (平成13年9月30日現在)

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	252	-	246	5
合計		252	-	246	5

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	306	-	339	33
合計		306	-	339	33

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。